

## 情報事業

### 入札に瑕疵はないか

瑕疵はない／副町長



議員 照男 明神

則違反と見るが、瑕疵はないのか。

また訴訟問題についての見解は。

答

植田副町長

問 ① 情報事業について国は7月24日の事業開始としているが町の事業が間に合わないときの対策は。

また、スマートフォンやiPadなどの情報機器ができていて。町の進めている情報の事業は見通しがあるのか。

② 「じつきょう畑」の記事で告訴となった。この事業の入札業務で前副町長の「庁舎内を待機場所と認める」と言う答弁は地方自治法と施行規



② 入札には瑕疵はない。訴訟問題は係争中のため答弁は差し控えさせて貰う。

① 国は7月24日にはアナログ放送を中止するので本事業は気を引き締めて行う。この事業の大きな目的は情報の格差是正で、大きなメリットがある。

## 漁業問題

### 大型漁礁を 設置しないか

設置に努力する  
町長

問

年々カツオ漁が不漁のため、

大型漁礁設置によって資源の保護増殖を図ってはどうか。

底釣は燃油消費も少なく旧佐賀町の時から言っている。県

や国は事業で予算がないと口

実をつける。一自治体で管理

出来るのは国内では土佐湾だ

け。長崎県や島根県は設置し

ているが出来ないか。

答

大西町長

魚類の枯渇が進み漁礁による増殖と保護は議員同様に認識している。

漁礁は現在設置に向けて事業効果を検証している。今後漁礁設置に向けて一生懸命努力して行きたい。

## CO2削減

町の判断では  
難しい／町長

## 環境問題

問

県の地球温暖化対策委員会

は今年度二酸化炭素を30%

削減の設定している。ソーラ

ーや水力の自然エネルギーの

活用、低燃費車、エコ家電、

木質バイオマス事業など官民

協働のエコ活動に期待をして

いる。12月議会で「町がソ

ーラーのリース事業は出来な

い」との答弁だった。関東地

方のNPOがやりだしたとか

聞か町はやる考えはないか。

東日本大震災による津波で福

島原子力発電所の放射性物質

による事故は、核による電力

は温暖化の心配がないと関係

者は言っていたが、温暖化ど

ころではない。

町長の言う国の規制で事業は駄目と言っても、国の国際

公約の削減にも貢献するし、余剰電力の売電は副収入になり町外に支払う電気料が町に入る事で個人と町は現金収入になる。国にとっては国際公約の実行で三方が良い。

申し訳ないが国が駄目と言う事が町には良い事が多い。

原発事故を自然エネルギーの活用に生かす良い機会にして貰いたい。

答

大西町長

松本住民課長

議員のいう事業をネットで調べると、長野県で「信州結いの国おひさまファンド」と言う事業で、ソーラー設置者を募集してレンタル料の期間が9年間という事業があり、行政もいくらか補助金を出しているようだ。

県では地球温暖化対策の実行計画策定を進めている。計画は広く県民が取り組んでいなくてはならないとなっている。町も基本的には協力していきたい。